

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-i/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武藤 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 堀口 英夫 TEL 03-3587-7290
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

（1）連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,344,906	5.5	7,550	△74.6	29,786	△19.4	24,885	△15.7
26年3月期第3四半期	1,275,309	13.9	29,683	—	36,969	—	29,515	—

（注）包括利益 27年3月期第3四半期 55,265百万円（△50.0%） 26年3月期第3四半期 110,583百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.81	19.43
26年3月期第3四半期	24.68	24.67

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,523,644	825,658	28.5	600.70
26年3月期	2,364,695	783,549	28.7	567.90

（参考）自己資本 27年3月期第3四半期 718,448百万円 26年3月期 679,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	7.5	13,000	△68.4	41,000	△25.4	35,000	△39.0	29.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	1,206,286,115株	26年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	10,270,609株	26年3月期	10,373,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	1,195,940,963株	26年3月期3Q	1,195,875,031株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 燃料油情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	12,753	13,449	695 / 5.5%
営業利益(億円)	296	75	△221 / △74.6%
経常利益(億円)	369	297	△71 / △19.4%
四半期純利益(億円)	295	248	△46 / △15.7%
為替レート(9ヶ月平均)	¥98.62/US\$	¥104.97/US\$	¥6.35/US\$
船舶燃料油価格(9ヶ月平均)	US\$612/MT	US\$578/MT	△US\$34/MT

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から12月31日までの9カ月)における世界経済は、米国を除き、概ね先進国と新興国の双方において減速しました。

米国では雇用情勢の改善や堅調な個人消費に支えられ、景気が着実に拡大しました。欧州では南欧の失業率の高止まりや、ウクライナ問題で米欧の経済制裁を受けるロシアの影響等から景気回復が足踏みし、デフレ懸念が強まりました。中国では高成長から安定成長への軟着陸を目指す政府方針の下、長引く不動産市場の低迷を背景に経済の減速が継続しました。わが国では消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が長引き、4月以降2四半期連続でマイナス成長となりました。

また、10月以降急速に進行した原油価格の下落は、原油輸入国において家計の実質所得押し上げ効果に繋がる一方、ロシアで通貨の急落を招くなど、原油輸出国経済への不安を高めました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、豪州出し鉄鉱石の荷動きが堅調であったものの、ブラジル出し鉄鋼石荷動きの伸び悩みや中国の景気減速に伴う石炭輸入量の減少等により、低調に推移しました。原油船(VLCC)及び石油製品船市況は、秋口までは低調に推移しておりましたが、10月中旬以降は冬季需要に加え原油価格下落やそれに伴う備蓄需要等により、高騰しました。コンテナ船市況は、大型コンテナ船竣工による需給ギャップが依然として大きく、運賃水準は低調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥6.35/US\$円安の¥104.97/US\$となりました。また、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$34/MT下落しUS\$578/MTでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)の業績につきましては、売上高1兆3,449億円、営業利益75億円、経常利益297億円、四半期純利益248億円となり、前年同期比で売上は伸びたものの損益は悪化しました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	6,090	6,286	195 / 3.2%
	377	316	△61 / △16.3%
コンテナ船事業	5,336	5,868	532 / 10.0%
	△110	△209	△99 / - %
フェリー・内航事業	422	429	7 / 1.7%
	19	33	13 / 69.5%
関連事業	1,026	1,146	120 / 11.7%
	89	93	3 / 3.8%
その他	114	106	△7 / △6.9%
	41	34	△7 / △17.5%

(注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ船市況は、豪州の鉄鉱石出荷能力の拡張を背景に太平洋域の鉄鉱石荷動きは堅調であったものの、ブラジル出しの鉄鉱石荷動きが伸び悩んだこと等により、船腹需給の本格回復には至らず、第2四半期まで低調に推移しました。10月後半以降ブラジル出し鉄鉱石荷動きが増大したことにより市況は一時2万5千ドル/日を超える水準まで上昇しましたが、11月中旬以降再び下落し、第3四半期の市況平均は1万4千ドル/日と前年同期を下回る水準となりました。パナマックス船型以下の中小型船についても、中国の景気減速に伴う石炭輸入量の減少等により船腹需給が改善せず、市況は低調に推移しました。

このような市況環境下、当第3四半期連結累計期間のドライバルク船部門損益は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船等の長期契約による安定利益が寄与し、運航効率改善やコスト削減にも努めた結果、前年同期比で増益となりました。

<油送船・LNG船>

原油船（VLCC）市況は、第2四半期までは極東地域における製油所の定期修理や中東出し貨物の荷動き鈍化等による輸送需要減により低調に推移しました。しかし、10月中旬頃より中東原油価格の下落を捉え中東出し原油を手当する傭船者が増加するなど、船腹需給が徐々に引き締まり、冬季需要も伴い年末にかけて市況は一気に高騰しました。石油製品船市況は、中小型船（MR）については、韓国やロシアから出るナフサの新規貨物等に支えられて極東域では堅調に推移、冬季需要期に入ると更なる荷動き増加が市況を押し上げました。大西洋域では新造船や大型船の供給圧力が強く低迷していましたが、12月頃からは原油価格下落により域内トレードが活発化し、市況は好転しました。大型船（LR1/LR2）については、地域間価格差を利用した裁定取引増加による極東域/大西洋域間の貨物荷動きが堅調に推移する中、10月中旬以降は原油価格下落や冬季需要にも後押しされ、市況が改善しました。

このような市況環境下、油送船部門では減速航海による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善等にも継続して努めた結果、当第3四半期連結累計期間において黒字を達成しました。

LNG船市況については、新造船の竣工が続く一方で出荷開始を迎える新規プロジェクトは少なく、需給が緩む傾向が継続しました。このような市況環境下、LNG船部門は長期輸送契約を通じ利益を積み上げたものの、老齢船の早期退役や入渠に関わる費用増及び稼働率の低下等により、当第3四半期連結累計期間においては前年同期比で減益となりました。

<自動車船>

自動車メーカーの海外への生産移管に伴う出荷拠点分散化方策は、円安基調にあっても大きな変化はなく、減少傾向にある日本出し完成車輸送のトレンドは変わりませんでした。その中で、Cross Trade輸送及び復航輸送における貨物の積取強化に取り組むと共に、減速航海の徹底による運航費削減に努めましたが、当第3四半期連結累計期間における自動車船部門損益は前年同期比で減益となりました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、アジア発北米向け及び欧州向けの荷動き、並びに運賃市況は比較的堅調であったものの、欧米から中国を中心とするアジア向けの荷動きは伸び悩み、アジア向けの運賃市況は低迷し続けました。北米西岸では、労働協約交渉の長期化に起因する港湾労働組合側の怠業戦術により荷役効率が低下し、激しい船混みが続いているため、運航計画の大幅な見直しを余儀なくされました。南北航路では、特に南米東岸航路への大型船配船による需給ギャップの拡大により運賃市況は低迷し続けました。アジア域内の荷動き及び運賃市況は旺盛な需要により比較的安定して推移しましたが、アジア各港での船混みは解消されず、運航船の遅延による影響が続きました。

このような事業環境下、減速航海の継続や航路の改編により運航コストの低減を図りましたが、当第3四半期連結累計期間においては損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー・内航事業の業績は第2四半期に引き続き底堅く推移しており、原油価格下落に伴う燃料費の低下にも後押しされ、前年同期比で増収増益となりました。

(D) 関連事業

不動産事業については、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットが改善傾向を示す中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル（株）は高水準の入居状況を確保し、安定的な業績を維持しました。客船事業については堅調な集客を続け、また、その他曳船や商社等の業績も総じて堅調に推移しました。その結果、関連事業全体では前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,589億円増加し、2兆5,236億円となりました。これは主に建設仮勘定及び長期貸付金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,168億円増加し、1兆6,979億円となりました。これは主に社債が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ421億円増加し、8,256億円となりました。これは主に利益剰余金及び繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.2%低下し、28.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高(億円)	18,100	18,600	500 / 2.8%
営業利益(億円)	280	130	△150 / △53.6%
経常利益(億円)	500	410	△90 / △18.0%
当期純利益(億円)	400	350	△50 / △12.5%
為替レート	¥107.00/US\$	¥118.00/US\$	¥11.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$500/MT	US\$320/MT	△US\$180/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

ドライバルク船市況は、ケーブサイズ船を中心に季節的要因等により低調に推移することを想定しています。原油船(VLCC)市況は、原油安を背景とした洋上備蓄需要等により堅調に推移することが見込まれ、石油製品船市況も一部で年末の高騰の反動が見られたものの総じて堅調に推移すると想定しています。コンテナ船については、燃料油価格下落の効果はあるものの運賃市況の改善が期待できる状況ではなく、また北米西岸やアジア各港の船混みも解消には至らないと予想されますが、運航計画の見直しを進めること等により業績改善に取り組みます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆8,600億円、営業利益130億円、経常利益410億円、当期純利益350億円を予想しております。

なお、上記の通り、平成26年10月31日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成27年1月30日)開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,570百万円、退職給付に係る負債が5百万円、利益剰余金が4,567百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,148	88,585
受取手形及び営業未収金	146,786	170,237
有価証券	83,000	66,000
たな卸資産	59,349	55,253
繰延及び前払費用	73,284	72,422
繰延税金資産	1,628	1,299
その他流動資産	72,138	71,650
貸倒引当金	△697	△1,016
流動資産合計	533,639	524,430
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	860,095	859,574
建物及び構築物(純額)	136,990	136,891
機械装置及び運搬具(純額)	10,273	10,910
器具及び備品(純額)	4,929	5,755
土地	215,610	215,689
建設仮勘定	148,971	179,873
その他有形固定資産(純額)	2,373	2,272
有形固定資産合計	1,379,244	1,410,967
無形固定資産	29,384	36,672
投資その他の資産		
投資有価証券	234,455	254,635
長期貸付金	37,519	77,141
長期前払費用	3,550	3,599
退職給付に係る資産	21,199	17,259
繰延税金資産	3,768	4,109
その他長期資産	123,717	196,970
貸倒引当金	△1,785	△2,140
投資その他の資産合計	422,426	551,573
固定資産合計	1,831,055	1,999,213
資産合計	2,364,695	2,523,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	143,196	152,243
短期社債	45,000	30,000
短期借入金	105,188	133,132
未払法人税等	6,909	5,812
前受金	37,696	39,004
繰延税金負債	1,716	532
賞与引当金	4,530	2,826
役員賞与引当金	121	112
コマーシャル・ペーパー	—	3,500
その他流動負債	85,687	94,661
流動負債合計	430,045	461,824
固定負債		
社債	180,500	255,375
長期借入金	740,038	727,630
リース債務	21,564	21,890
繰延税金負債	81,130	109,175
役員退職慰労引当金	1,852	1,729
特別修繕引当金	14,191	14,943
退職給付に係る負債	12,935	12,953
その他固定負債	98,888	92,463
固定負債合計	1,151,100	1,236,161
負債合計	1,581,146	1,697,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,516	44,468
利益剰余金	502,833	516,052
自己株式	△6,981	△6,891
株主資本合計	605,768	619,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,809	40,110
繰延ヘッジ損益	39,711	60,078
為替換算調整勘定	△315	△1,592
退職給付に係る調整累計額	1,186	823
その他の包括利益累計額合計	73,392	99,419
新株予約権	2,390	2,575
少数株主持分	101,998	104,634
純資産合計	783,549	825,658
負債純資産合計	2,364,695	2,523,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,275,309	1,344,906
売上原価	1,173,756	1,255,210
売上総利益	101,552	89,695
販売費及び一般管理費	71,869	82,145
営業利益	29,683	7,550
営業外収益		
受取利息	1,694	1,939
受取配当金	4,922	5,305
持分法による投資利益	—	3,158
為替差益	6,517	17,859
その他営業外収益	6,261	4,850
営業外収益合計	19,396	33,113
営業外費用		
支払利息	9,559	9,133
持分法による投資損失	1,440	—
その他営業外費用	1,110	1,743
営業外費用合計	12,110	10,877
経常利益	36,969	29,786
特別利益		
固定資産売却益	6,111	12,007
その他特別利益	4,570	4,811
特別利益合計	10,682	16,819
特別損失		
固定資産売却損	3,521	800
固定資産除却損	151	1,442
減損損失	418	2,074
海難関連費用	2,095	—
その他特別損失	1,256	3,993
特別損失合計	7,443	8,310
税金等調整前四半期純利益	40,208	38,296
法人税等	7,321	9,201
少数株主損益調整前四半期純利益	32,886	29,094
少数株主利益	3,370	4,209
四半期純利益	29,515	24,885

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,886	29,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,361	8,110
繰延ヘッジ損益	33,582	27,775
為替換算調整勘定	15,140	△3,580
退職給付に係る調整額	—	△365
持分法適用会社に対する持分相当額	12,612	△5,770
その他の包括利益合計	77,697	26,170
四半期包括利益	110,583	55,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,719	50,912
少数株主に係る四半期包括利益	7,864	4,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,208	38,296
減価償却費	62,275	63,008
持分法による投資損益(△は益)	1,440	△3,158
引当金の増減額(△は減少)	△4,535	△443
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△82
受取利息及び受取配当金	△6,617	△7,244
支払利息	9,559	9,133
投資有価証券売却損益(△は益)	△763	△0
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,438	△9,771
為替差損益(△は益)	△8,716	△15,521
売上債権の増減額(△は増加)	3,238	△22,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,145	4,484
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,750	7,537
その他	△17,052	△8,187
小計	73,994	54,205
利息及び配当金の受取額	9,805	9,756
利息の支払額	△10,378	△9,615
法人税等の支払額	△7,093	△12,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,327	41,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△21,110	△8,960
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,125	93
有形及び無形固定資産の取得による支出	△120,028	△105,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	59,316	52,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,316
短期貸付金の純増減額(△は増加)	561	△311
長期貸付けによる支出	△10,863	△36,382
長期貸付金の回収による収入	2,199	4,217
その他	557	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,242	△100,619

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	19,645
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	3,500
長期借入れによる収入	91,846	78,095
長期借入金の返済による支出	△90,061	△114,184
社債の発行による収入	—	80,280
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△43	△39
自己株式の売却による収入	9	55
配当金の支払額	△2,404	△7,191
少数株主への配当金の支払額	△1,243	△2,572
その他	△1,272	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,174	26,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,023	4,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,066	△28,118
現金及び現金同等物の期首残高	200,636	180,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21	815
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,548	152,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	608,591	532,092	42,072	87,005	1,269,762	5,546	1,275,309	—	1,275,309
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	474	1,526	193	15,619	17,813	5,915	23,729	(23,729)	—
計	609,066	533,619	42,265	102,625	1,287,576	11,462	1,299,038	(23,729)	1,275,309
セグメント利益 又は損失(△)	37,786	△11,044	1,981	8,975	37,698	4,123	41,822	(4,853)	36,969

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,853百万円には、セグメントに配分していない全社損益△5,687百万円、管理会計調整額3,057百万円及びセグメント間取引消去△2,223百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	628,307	584,722	42,742	82,862	1,338,634	6,271	1,344,906	—	1,344,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	333	2,168	236	31,792	34,531	4,395	38,926	(38,926)	—
計	628,641	586,890	42,978	114,655	1,373,166	10,667	1,383,833	(38,926)	1,344,906
セグメント利益 又は損失(△)	31,633	△20,949	3,357	9,312	23,354	3,402	26,756	3,030	29,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3,030百万円には、セグメントに配分していない全社損益△180百万円、管理会計調整額4,552百万円及びセグメント間取引消去△1,341百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈平成27年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	26年4月～6月	7月～9月	10月～12月	27年1月～3月
売上高 [百万円]	443,913	446,245	454,748	
営業利益	3,959	268	3,323	
経常利益	7,543	7,018	15,225	
税金等調整前当期純利益	12,299	7,585	18,412	
当期純利益	8,512	3,008	13,365	
1株当たり当期純利益 [円]	7.12	2.51	11.18	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.79	2.32	10.32	
総資産 [百万円]	2,381,797	2,369,638	2,523,644	
純資産	773,579	780,849	825,658	

〈平成26年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	25年4月～6月	7月～9月	10月～12月	26年1月～3月
売上高 [百万円]	411,924	433,251	430,134	454,143
営業利益	11,494	10,298	7,891	11,409
経常利益	15,291	10,397	11,281	18,016
税金等調整前当期純利益	15,942	12,315	11,951	31,502
当期純利益	12,941	8,198	8,376	27,878
1株当たり当期純利益 [円]	10.82	6.86	7.00	23.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.82	6.85	7.00	23.30
総資産 [百万円]	2,214,208	2,245,603	2,285,533	2,364,695
純資産	663,094	694,240	726,855	783,549

(2) 減価償却の状況

	(百万円)			
	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減	前 年 度
船 舶	50,197	49,486	△ 711	67,512
そ の 他	12,078	13,522	1,444	16,471
減価償却費合計	62,275	63,008	733	83,983

(3) 有利子負債残高

	(百万円)			
	前 年 度 末	当 第 3 四 半 期 末	増 減	前 第 3 四 半 期 末
借 入 金	845,226	860,762	15,536	820,403
社 債	225,500	285,375	59,875	220,500
コマーシャル ・ペーパー	-	3,500	3,500	3,000
そ の 他	23,355	23,403	48	22,286
有利子負債残高合計	1,094,081	1,173,040	78,959	1,066,189

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	76	7,586	72	11,265	24	1,674	50	816	18	1,224
備 船	329	28,510	88	3,613	1	78	73	1,227	99	6,115
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
平成26年12月末	405	36,096	160	14,878	27	1,895	123	2,044	117	7,339
平成26年3月末	403	35,760	175	15,833	29	2,026	125	2,033	119	7,091

	フェリー・内航船(*)		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	15	88	1	5	-	-	256	22,658
備 船	27	80	-	-	2	13	619	39,636
運 航 受 託 船	1	1	-	-	-	-	3	144
平成26年12月末	43	169	1	5	2	13	878	62,438
平成26年3月末	40	160	1	5	2	13	894	62,920

(*)曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減			前 年 度
	平均社定レート	98.62円	104.94円	6.32円	(6.4%)	円安
期 末 レート	105.39円	120.55円	15.16円	(14.4%)	円安	102.92円

〈海外会社〉

	平成25年9月末	平成26年9月末	増 減			平成25年12月末
	期 末 レート	97.75円	109.45円	11.70円	(12.0%)	円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

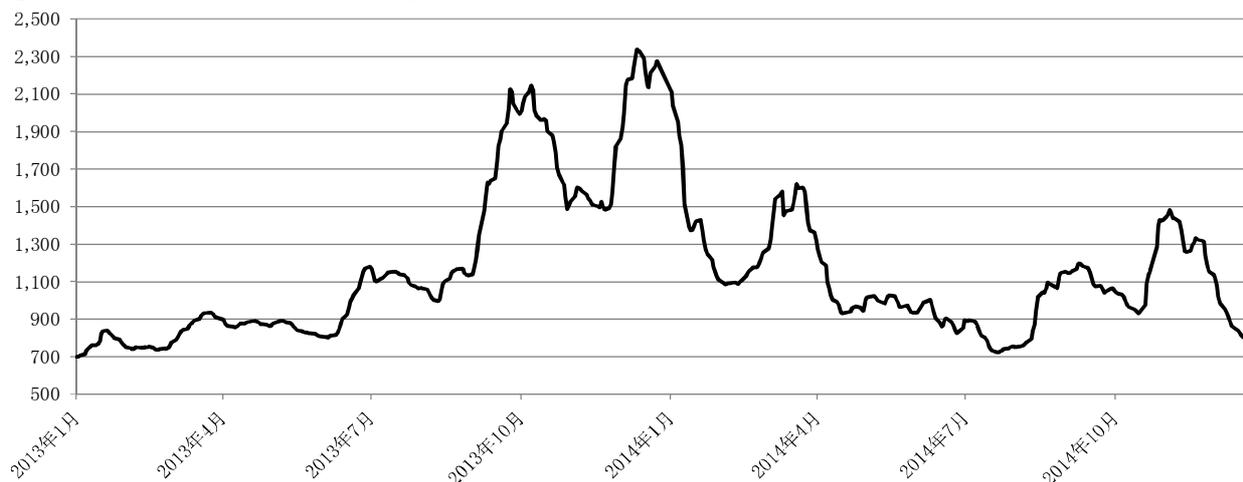
(6) 燃料油情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減
	消費単価	US\$612/MT	US\$578/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

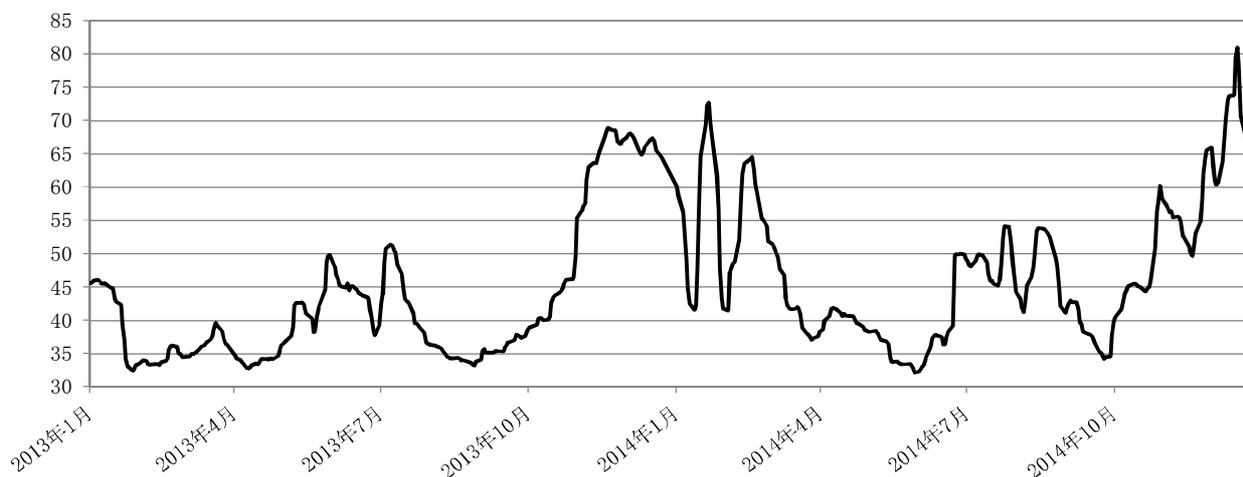
出所: Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2013年	771	745	876	874	851	941	1,123	1,088	1,681	1,883	1,559	2,178	1,214
2014年	1,472	1,140	1,484	1,045	991	912	796	937	1,123	1,101	1,332	910	1,104

② 油送船市況 (World Scale) : VLCC AG-アジア航路

出所: 商船三井調べ

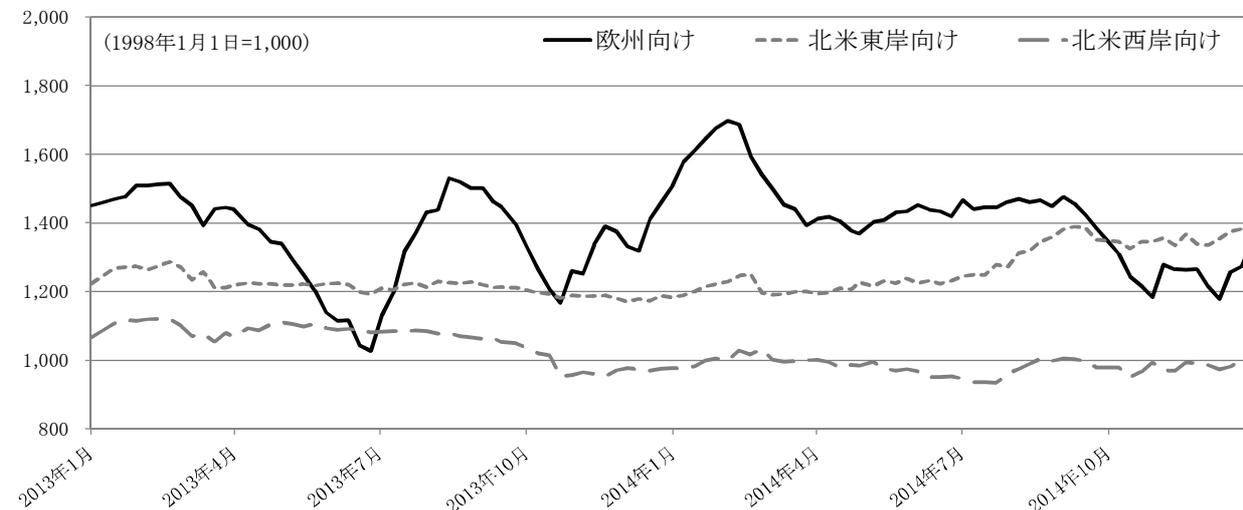


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2013年	41	34	36	34	42	44	44	34	36	43	64	66	43
2014年	56	56	43	40	35	39	49	48	38	47	56	69	48

(注) 2013年のWSIは2014年の基準運賃に基づき再計算した数値です。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(注)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。